



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月28日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 英邦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 梅田 直孝 TEL 06-6976-1221 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年11月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	243,469	3.2	14,749	△5.2	15,674	△3.5	11,574	△6.1
2018年12月期第3四半期	235,994	0.4	15,558	7.5	16,240	3.7	12,324	△0.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 11,059百万円 (△11.8%) 2018年12月期第3四半期 12,538百万円 (△9.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	97.86	—
2018年12月期第3四半期	104.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第3四半期	300,567	215,930	71.2	1,809.89
2018年12月期	303,700	208,962	68.2	1,751.69

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 214,089百万円 2018年12月期 207,161百万円

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2019年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2019年12月期	—	18.50	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	18.50	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	322,000	2.2	16,800	△8.2	18,400	△4.1	14,400	1.2	121.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 PI投資事業有限責任組合 除外 ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	128,742,463株	2018年12月期	128,742,463株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	10,453,612株	2018年12月期	10,478,700株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	118,276,279株	2018年12月期3Q	118,265,021株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) その他	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	235,994	243,469	3.2
営業利益	15,558	14,749	△5.2
経常利益	16,240	15,674	△3.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,324	11,574	△6.1

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中間の貿易摩擦問題や新興国の景気減速などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、第2次中期経営計画「持続的な成長力の獲得 Smart & Sustainable Transformation 2021」において、メリハリを意識したスマートな稼ぐ力の向上と、中長期の事業成長の加速を前提とした効率的な事業運営を推進しております。

売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比3.2%増の2,434億円となりました。売上総利益は、増収により前年同期比2.3%増の877億円、売上総利益率は原材料価格の高騰や商品構成の変化により0.3ポイント減の36.1%となりました。一方、販売費及び一般管理費は、物流費の増加等により前年同期比4.0%増の730億円、売上高販管費率は30.0%となりました。以上により、営業利益は、前年同期比5.2%減の147億円、経常利益は、前年同期比3.5%減の156億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益等発生したものの、前年同期比6.1%減の115億円となりました。

セグメント別の状況

なお、当社グループは2019年12月期より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長を事業本部を超えて挑戦するために、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメインを設定しましたので、これをもって事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2018年12月期 第3四半期連結累計期間	2019年12月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
空間価値 ドメイン	売上高	112,349	116,897	4.0
	営業利益	12,190	13,186	8.2
ビジネスサプライ ドメイン	売上高	84,843	88,445	4.2
	営業利益	2,595	1,725	△33.5
グローバルステーションアリー ドメイン	売上高	62,617	62,532	△0.1
	営業利益	5,540	4,829	△12.8
その他	売上高	1,645	1,956	18.9
	営業利益	50	104	106.9
調整額	売上高	△25,461	△26,362	—
	営業利益	△4,818	△5,096	—
合計	売上高	235,994	243,469	3.2
	営業利益	15,558	14,749	△5.2

(空間価値ドメイン)

空間価値ドメインでは、働き方・空間ニーズの多様化を取り込んだ新たな価値を創りつつ、盤石な収益性の構築に取り組んでおります。

国内事業は、「働き方改革」を事業機会と捉え、主に首都圏における民間オフィスの需要に対し、新規顧客の開拓並びに積極的な先行営業や提案活動を行いました。

海外事業は、中国の非日系顧客へ向けて、国内で培った知見を活かしたワークスタイル提案に注力しました。

アクタスは、新規出店並びに増床リニューアル効果の最大化に努めました。

このような状況のもと、売上高は、オフィス家具販売が好調に推移し、前年同期比4.0%増の1,168億円となりました。営業利益は、国内事業の増収や商品構成の改善に伴う売上総利益の増加により、前年同期比8.2%増の131億円となりました。

(ビジネスサプライドメイン)

ビジネスサプライドメインでは、顧客数拡大のために顧客基盤強化とマイグレーションによる効率化に取り組んでおります。

カウネット事業は、顧客数拡大を目的とした品揃えの拡大、CRM強化に取り組みました。

代理店販売事業は、マイグレーション戦略として販売面及び物流面の効率化の検証を進めております。

このような状況のもと、売上高は、カウネットの大企業向け販売が好調に推移し、前年同期比4.2%増の884億円となりました。営業利益は、物流費やカウネットの顧客獲得に伴う販売費の増加により、前年同期比33.5%減の17億円となりました。

(グローバルステーションナリドメイン)

グローバルステーションナリドメインでは、国内シェア拡大・収益維持を実現するとともに、海外市場の成長に取り組んでおります。

国内事業は、BtoC市場において重点商品の拡販による店頭シェアの拡大を図りました。

海外事業は、主にインド、中国において「学ぶ」市場をターゲットとして、シェアの拡大と収益率の改善に取り組みました。

このような状況のもと、売上高は、国内事業の需要低迷により前年同期比0.1%減の625億円となりました。営業利益は、減収による売上総利益の減少に加え、原材料価格の高騰及び商品構成の変化による売上総利益率の悪化により、前年同期比12.8%減の48億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,005億円となり、前連結会計年度末に比べ31億円減少しました。流動資産は1,733億円で、前連結会計年度末に比べ108億円減少しました。主な要因として、有価証券が174億円、仕掛品が6億円、それぞれ増加した一方、現金及び預金が242億円、受取手形及び売掛金が45億円、それぞれ減少したためであります。固定資産は1,271億円となり、前連結会計年度末に比べ77億円増加しました。主な要因として、投資その他の資産が90億円増加した一方、有形固定資産が10億円、無形固定資産が2億円、それぞれ減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は846億円となり、前連結会計年度末に比べ101億円減少しました。流動負債は648億円となり、前連結会計年度末に比べ94億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が20億円増加した一方、支払手形及び買掛金が86億円、未払法人税等が7億円、短期借入金が4億円、それぞれ減少したためであります。固定負債は197億円となり、前連結会計年度末に比べ6億円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,159億円となり、前連結会計年度末に比べ69億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が74億円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は763億円であり、前連結会計年度末に比べ59億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は105億円(前年同期比96億円の収入減)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益164億円、減価償却費45億円、売上債権の減少44億円の資金収入、仕入債務の減少84億円、法人税等の支払額52億円等の資金支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は109億円(前年同期比97億円の支出増)となりました。これは、主として投資有価証券の取得、売却による21億円の資金収入、連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出99億円、設備投資34億円等の資金支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は54億円(前年同期比5億円の支出増)となりました。これは、主として配当金の支払額40億円、リース債務の返済による支出8億円等の資金支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想は、2019年7月29日に発表しました「2019年12月期 第2四半期決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

(4) その他

①ぺんてる(株)の持分法適用関連会社化について

2019年9月24日付のぺんてる(株)の取締役会にて、P I 投資事業有限責任組合が保有するぺんてる(株)の普通株式の当社への譲渡が承認され、当社は同日付でぺんてる(株)の株主となりました。これにより、ぺんてる(株)は当社の持分法適用関連会社となりました。

②P I 投資事業有限責任組合の解散について

当社の子会社であるP I 投資事業有限責任組合について、当社は2019年10月28日に解散を決議しました。これをもってP I 投資事業有限責任組合は清算に向けた手続きを進めていくこととなります。

③コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)の吸収合併について

2019年7月1日付で、コクヨエンジニアリング&テクノロジー(株)は当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,718	52,467
受取手形及び売掛金	63,440	58,920
有価証券	7,797	25,238
商品及び製品	26,183	26,627
仕掛品	1,828	2,519
原材料及び貯蔵品	3,736	3,798
その他	4,621	3,897
貸倒引当金	△108	△100
流動資産合計	184,216	173,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,468	18,761
土地	31,731	31,722
その他(純額)	9,815	9,490
有形固定資産合計	61,014	59,973
無形固定資産		
のれん	176	150
その他	7,312	7,091
無形固定資産合計	7,489	7,241
投資その他の資産		
投資有価証券	43,486	52,486
退職給付に係る資産	2,968	3,013
その他	5,033	4,914
貸倒引当金	△509	△431
投資その他の資産合計	50,979	59,983
固定資産合計	119,483	127,199
資産合計	303,700	300,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,594	42,952
短期借入金	5,326	4,873
1年内返済予定の長期借入金	87	64
未払法人税等	2,480	1,743
賞与引当金	770	2,787
その他	14,084	12,468
流動負債合計	74,344	64,889
固定負債		
長期借入金	8,480	8,405
退職給付に係る負債	74	82
その他	11,839	11,259
固定負債合計	20,394	19,747
負債合計	94,738	84,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,099	18,105
利益剰余金	172,090	179,533
自己株式	△14,355	△14,321
株主資本合計	191,680	199,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,391	13,897
繰延ヘッジ損益	4	△25
為替換算調整勘定	866	756
退職給付に係る調整累計額	218	297
その他の包括利益累計額合計	15,480	14,925
非支配株主持分	1,800	1,841
純資産合計	208,962	215,930
負債純資産合計	303,700	300,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	235,994	243,469
売上原価	150,171	155,670
売上総利益	85,822	87,799
販売費及び一般管理費	70,263	73,050
営業利益	15,558	14,749
営業外収益		
受取利息	75	69
受取配当金	543	1,080
不動産賃貸料	731	722
持分法による投資利益	62	58
その他	251	160
営業外収益合計	1,664	2,090
営業外費用		
支払利息	189	197
不動産賃貸費用	192	170
為替差損	342	516
その他	258	280
営業外費用合計	983	1,165
経常利益	16,240	15,674
特別利益		
投資有価証券売却益	—	968
事業分離における移転利益	820	—
関係会社清算益	259	—
特別利益合計	1,080	968
特別損失		
減損損失	—	195
関係会社清算損	—	1
特別損失合計	—	196
税金等調整前四半期純利益	17,320	16,445
法人税等	4,909	4,790
四半期純利益	12,411	11,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	86	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,324	11,574

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	12,411	11,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△496
繰延ヘッジ損益	52	△37
為替換算調整勘定	△479	△141
退職給付に係る調整額	43	77
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	127	△595
四半期包括利益	12,538	11,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,623	11,019
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	40

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,320	16,445
減価償却費	4,691	4,563
減損損失	—	195
のれん償却額	23	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,006	2,017
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	—
退職給付に係る資産負債の増減額	△64	94
受取利息及び受取配当金	△618	△1,149
支払利息	189	197
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△58
固定資産除却損	25	21
事業分離における移転利益	△820	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△968
関係会社清算損益 (△は益)	△259	1
売上債権の増減額 (△は増加)	11,378	4,432
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	△1,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,235	△8,492
その他	191	△938
小計	25,270	14,889
利息及び配当金の受取額	694	1,208
利息の支払額	△189	△207
法人税等の支払額	△5,504	△5,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,270	10,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	201	290
有形固定資産の取得による支出	△1,859	△1,854
無形固定資産の取得による支出	△900	△1,551
投資有価証券の取得による支出	△21	△520
投資有価証券の売却による収入	1,190	2,684
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	—	△9,934
非連結子会社株式の取得による支出	—	△55
長期貸付金の回収による収入	18	82
関係会社の清算による収入	269	1
その他	△91	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191	△10,982

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△77	△419
リース債務の返済による支出	△915	△817
長期借入金の返済による支出	△88	△87
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△3,722	△4,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,808	△5,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,186	△5,962
現金及び現金同等物の期首残高	68,620	82,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,807	76,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示している。

(セグメント情報)

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	110,555	80,374	44,748	235,678	315	235,994	—	235,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,793	4,469	17,868	24,131	1,329	25,461	△25,461	—
計	112,349	84,843	62,617	259,810	1,645	261,455	△25,461	235,994
セグメント利益	12,190	2,595	5,540	20,327	50	20,377	△4,818	15,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△4,818百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	空間価値 ドメイン	ビジネス サプライ ドメイン	グローバル ステーショ ナリー ドメイン	計				
売上高								
外部顧客への売上高	114,980	83,752	44,408	243,141	327	243,469	—	243,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,916	4,692	18,124	24,733	1,628	26,362	△26,362	—
計	116,897	88,445	62,532	267,875	1,956	269,831	△26,362	243,469
セグメント利益	13,186	1,725	4,829	19,740	104	19,845	△5,096	14,749

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアウトソーシングサービス、アンテナショップ等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△5,096百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「ステーションナリー関連事業」「ファニチャー関連事業」「通販・小売関連事業」の3つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、これまで以上にダイナミックな改善や大胆な成長に事業本部を超えて挑戦するため、将来の顧客ニーズの変化を捉えたコト視点での3つの事業ドメイン「空間価値ドメイン」「ビジネスサプライドメイン」「グローバルステーションナリードメイン」を設定し、これをもって報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載している。